特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PC T36 条及びPCT規則 70] REC'D 1 9 JAN 2006

の書類記号 0400289WO0	今後の手続きについては、様式PC	T/IPEA/4TOEOMITEE				
国際出願番号 PCT/JP2004/008542	国際出願日 (日. 月. 年) 17. 06. 2004	優先日 (日.月.年) 04.02.2004				
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>C22C38/00</i>	(2006.01), C22C38/14(2006.01), C2	22C38/58(2006.01)				
出願人(氏名又は名称) 住友金属工業株式	会社					
 この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 この報告には次の附属物件も添付されている。 ロ報告には次の附属物件も添付されている。 のおよりである。 一 附属書類は全部で ページである。 						
	・の基礎 は産業上の利用可能性についての国際 如 見定する新規性、進歩性又は産業上の び説明 意見 国際予備審査報告を	利用可能性についての見解、それを裏付				
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権附	艮のある職員) 4 K 9 7 3 1				

電話番号 03-3581-1101 内線 3435

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第I欄	報告の基礎		
1. 言語	語に関し、この予備案本	報告は以下のものを基礎と	L 1 +
	出願時の言語による国		
			Art by driving 1.1
F m1	国際調杏 (PCT	規則12.3(a)及び23.1(b))	語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
	国際公開 (PCT	規則12.4(a))	'
	□ 国際予備審査 (P	C T規則55.2(a) 又は55.3	3(a))
2 <i>- a</i>	の報告は下記の出願事類	수. TT 7당 1. 1 - 12 - 12 - 13 - 14 - 14	
た差	差替え用紙は、この報告に	と基礎とした。 (法第6条 こおいて「出願時」とし、	€(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)
			TO THE ICHM(1 D CV) AV (°)
	出願時の国際出願書類		
	明細書		
	第		
		^~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	出願時に提出されたもの
	第	ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
—	請求の範囲		、
Banna	***	T**	Hipporne bester in the contract of the contrac
	第		出願時に提出されたもの 、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	/14		付けで国際子供家大機関ジュアリュリー
	第		
	図面		
	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの
	第 第	ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
			一 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテー	ーブル ^乞 欄を参照すること。	
	日についないに対する作り	LYMで参照すること。	
	補正により、下記の書類	石が削除された	
20	□ 明細書 ■ 請求の範囲	第	ページ 項
	請求の範囲 図面	弗 第	項 ページ/図
I	配列表(具体的に記		ベージ/図
ľ		ーブル(具体的に記載する	ること)
	この報告は、補充欄に示	さしたように この報告に	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったよのようになった。
	えてされたものと認めら	かれるので、その補正がさ	れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
Г			
Γ		第 第	
_	図面	第	
I.		部分ストレー	
,	一品が扱に肉座する人	一ノル(具体的に記載する	3こと)
			·
			j
1. に診	亥当する場合、その用紙に	こ "superseded" と記入さ	されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/008542

44.		L BREINGER FCI/JF2002	4/008542
第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び	上の利用可能性についての法第 12 纟 説明	除(PCT35条(2)) に定める見解、	
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	1-4	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-4	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-4	有 無
2. 文献及び説明(PCT規則)	70. 7)		
文献1:JP 7	7-30391 B2 (株式	大会社神戸製鋼所)	

請求の範囲1-4

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

1995.04.05 (ファミリーなし)